

### 金融デジタルライゼーションの進展に伴う制度整備

中島 淳一

#### 目次

- 1. はじめに
- 2. 金融機関によるフィンテック企業の子会社化への対応
- 3. 銀行とフィンテック企業の協働（オープン・イノベーション）のための環境整備
- 4. 金融機関の持つデータの利活用に関する制度整備
- 5. 金融サービス仲介法制と決済法制の整備
- 6. 今後の課題

デジタルライゼーションの進展により、金融サービスや金融機関の在り方は変容を続けている。こうした変化に対応すべく、金融庁では、金融機関とフィンテック企業との協働（オープン・イノベーション）や金融機関の持つデータの利活用の促進、スマホを活用した金融サービス仲介業の創設等のための法整備を進めてきた。さらに、今後、顧客データを活用した金融規制の精緻化のための実証実験を実施する。

#### 1. はじめに

個人と企業の活動内容がITとつながっていく中、顧客のライフログの自動蓄積の進展等、生活面ではあらゆるモノ・コトがデジタル情報化し、ビジネス面では、生産から加工、流通、販売に至る隅々までデジタルが適用されるデジタルライゼーションの動きが加速的に進展している。

金融分野では、いわゆるテクノロジー企業を中心に新規参入が相次いでおり、デジタル化の波が押し寄せている。データの蓄積・分析が、量・質

ともに飛躍的に増加する中、その利活用によりビジネスが革新的に変わる可能性もある。

例えば最近では、電子マネーや、手数料無料で送金できるモバイル送金が、急激な普及をみせている。また、電子モール市場の取引情報や、ビッグデータを活用した融資など、新たなサービスが登場している。さらにビットコインにはじまったブロックチェーン技術の活用が、法定通貨のデジタル化に進展する動きもある。

このような、金融サービスや金融機関を取り巻く環境の大きな変化に対応していくため、近年、



中島 淳一（なかじま じゅんいち）

金融庁企画市場局長。1985年東京大学工学部計数工学科卒業、大蔵省入省。1995年ハーバード大学行政学修士。2008年財務省理財局国債業務課長、国債企画課長。2011年金融庁総務企画局政策課長。総務企画局総務課長、総務企画局参事官、総務企画局審議官、総括審議官兼金融研究センター長代行を経て、2019年7月より現職。